令和8年
11月1日

まつど議会だより

No.267

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387－5
☎047（366）7382

松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。（https://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html）右のQRコードもご利用ください。

9月定例会

令和8年9月定例会を9月1日から9月29日まで開催しました。今定例会では、初日に市長から提出された公平委員会委員の選任議案1件、人権擁護委員候補者の推薦議案4件それぞれに同意しました。

このほか市長から提出された7年度決算の認定議案12件、補正予算を含む一般議案13件、市民の方等から提出された請願4件を、それぞれの委員会において審査しました。最終日には、これらの案件のほかに議員提出議案7件を上程し、採決しました。

（2面に審議結果、2・3面に委員会の質疑を掲載）

なお38人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

市議会トピックス

●令和７年度決算（12会計）を認定

※質疑の一部を掲載した「決算審査特別委員会の審査から」および「委員会名簿」は１面、「決算討論」は８面に掲載しています。

意見書２件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、以下の意見書を提出しました。

- ●核兵器禁止条約第１回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書
- ●空襲被害者等救済法の早期成立を求める意見書

人事案件

公平委員会委員の選任および人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。（敬称略）

●公平委員会委員
梶原栄治（かじわらえいじ）

●人権擁護委員
前田理恵子（まえだりえこ）　小泉毅（こいずみたけし）
嶋根秀夫（しまねひでお）　中田民子（なかだたみこ）

決算審査特別委員会委員

◎	伊東英一	○	石塚裕
	嶋村新一		田中睦生
	丹呉顕子		広瀬優斗
	DEL I		岡本優子
	岩瀬麻理		西田善昭

◎委員長　○副委員長

千葉県と松戸市が連携強化

松戸児童相談所が開所しました



千葉県児童相談所の管轄区域の見直しに伴い、松戸市・鎌ケ谷市を管轄する松戸児童相談所が令和８年９月14日に開所しました。

地域で連携を図りながら、相談者へのきめ細やかな支援とともに、こどもの最善の利益が図られるよう取り組んでいきます。

県ホームページ

●問い合わせ先
松戸児童相談所【千葉県】
☎047（710）0270
こども家庭センター【松戸市】
☎047（366）3941

決算審査特別委員会の審査から

決算審査特別委員会を設置し、令和７年度決算の審査を行いました。ここでは一部の質疑・答弁（要点）を掲載します。

一般会計 総務費

問　業務改革（BPR）支援等業務委託における効果を伺う。

答　本年度実施予定の職員の年末調整や諸手当の届け出といった人事関連業務のシステム化に加え、業務整理による窓口等の委託範囲の拡大によって、職員の定型業務に係る時間を年間1万2千時間程度削減できると見込んでいる。

問　グリーンスローモビリティ地域推進事業について、夏季運行時における暑さ対策を伺う。

答　前年度は、車内へ断熱材や遮熱効果のあるフィルムの設置等を行い、車内温度の上昇抑制を図った。本年度においては、黒球式熱中症指数計や地域の要望に沿った暑さ対策用物品の配布を行った。引き続き、地域の意見を聞きながら車内環境の改善に努めていく。

一般会計 民生費

問　まつどDEつながるステーションの成果と課題を伺う。

答　アンケート結果から、その場が一時的なイベントではなく継続して訪れたいと思える場所として一定程度機能している。一方、新たな担い手の確保と育成が課題であり、中高生ボランティアを含めた勉強会等を行っている。

問　夏休み中における私立幼稚園の預かり保育の実施状況を伺う。

答　長時間の預かり保育を実施するダブル助成対象園は26園で、一部お盆休みの休園はあるが、長期休暇中も預かり保育を実施している。共働き世帯の増加などを背景に、幼稚園においても長時間や長期休暇中の預かり保育など、就労している保護者に配慮した受け入れが進んでいる状況である。

一般会計 教育費

問　にほんごルームにおける支援状況と成果、今後の課題は。

答　令和7年度は市内小学校15校で約250人の児童に日本語指導を実施した。成果として児童が日本語によるコミュニケーション能力を高め、授業への参加が円滑になる姿等が見られた。一方、指導を担う人材の確保や学習環境の充実が課題であると認識している。

問　戸定歴史館・博物館連携特別展の実績と成果について伺う。

答　令和7年7月12日から8月31日までの44日間開催し、戸定歴史館、戸定邸、博物館には合計1万126人にご来館いただいた。成果として、多くの来館者に、松戸徳川家が松戸の近代化にいかに貢献したか等について知っていただくことができた。

一般会計 土木費

問　常盤平駅周辺まちづくり関係委託料について、昨年度の成果とその後の進捗状況を伺う。

答　「常盤平地域のまちづくり方針」を踏まえ、地域の声を伺いながら具体的な施策の検討を進め「まちづくり計画」策定に向けた土台作りを進めることができた。また幅広い世代の声を反映するとともに、UR都市機構による団地再生との連携や民間活力の導入、公共空間の利活用等、具体的な事業化を見据えた検討を進めている。

問　空家除却費用補助金の申請件数とその成果を伺う。

答　3件の予定に対し12件申請があり老朽度合いや周辺の安全性等を踏まえ3件を選定した。管理不全な空家化の発生抑制等に一定の成果をあげていると考えている。

9月定例会審議結果

■賛否など態度が分かれた市長提出議案

賛否などの態度決定に至った理由等は、市議会ホームページに掲載しています。

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	公明党											清風まつど											松戸志政会										政策実現フォーラム・社民					日本共産党								
				飯箸公明	高橋伸之	芦田満春	丹呉顕子	井出昌子	鈴木智明	岩瀬麻理	松尾尚	伊東英一	織原正幸	市川恵一	大橋博	田中睦生	石塚裕	大和山太郎	岡本優子	中村典子	渋谷剛士	杉山由祥	末松裕人	石井勇	西田善昭	広瀬優斗	大塚健児	大谷茂範	鈴木大介	深山能一	増田薫	原裕二	竹内幸枝	DELI	工藤鈴子	ミール計恵	宇津野史行	嶋村新一	山口正子	湯浅文	柿沼光利	鴫原舞	戸張友子	鳰野聡	二階堂剛
認　定																																																
第１号	令和７年度松戸市一般会計歳入歳出決算	決算審査特別委員会	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第２号	令和７年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第３号	令和７年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第６号	令和７年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第７号	令和７年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第８号	令和７年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×
第９号	令和７年度松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第10号	令和７年度松戸市水道事業決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第11号	令和７年度松戸市病院事業決算		認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
市長提出議案																																															
第14号	令和８年度松戸市一般会計補正予算（第３回）	総務財務	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第16号	令和８年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第１回）	健康福祉	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第17号	令和８年度松戸市病院事業会計補正予算（第１回）	健康福祉	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
第23号	松戸市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定	建設経済	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×
第24号	松戸市病院事業の設置等に関する条例及び松戸市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定	健康福祉	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○

○：賛成　×：反対　　議長は表決に加わらないため「/」と表示しています。

■全会一致の市長提出議案

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果
認　定			
第４号	令和７年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	決算審査特別委員会	認定
第５号	令和７年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算		認定
第12号	令和７年度松戸市下水道事業決算		認定
市長提出議案			
第15号	令和８年度松戸市一般会計補正予算（第４回）	庁舎整備	可決
第18号	松戸市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例の制定	教育環境	可決
第19号	職員の懲戒免除および収入役等の賠償の責任に基く債務の免除に関する条例等を廃止する条例の制定	総務財務	可決
第20号	松戸市文化スポーツ振興基金条例の制定	教育環境	可決

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果
第21号	松戸市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定	教育環境	可決
第22号	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	建設経済	可決
第25号	財産の取得	庁舎整備	同意
第26号	公平委員会委員の選任（梶原栄治氏）	—	同意
第27号	人権擁護委員候補者の推薦（前田理恵子氏）	—	同意
第28号	人権擁護委員候補者の推薦（小泉毅氏）	—	同意
第29号	人権擁護委員候補者の推薦（嶋根秀夫氏）	—	同意
第30号	人権擁護委員候補者の推薦（中田民子氏）	—	同意
第31号	令和８年度松戸市一般会計補正予算（第５回）	総務財務	可決

■請願・議員提出議案

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決
請　願				
第３号	ゆきとどいた教育を推進するために少人数学級にすることをもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見
第４号	ゆきとどいた教育を推進するために教育施設の整備をもとめる請願	教育環境	不採択	多数意見
第５号	常一小を小規模特認校にし、存続を求める請願	教育環境	不採択	多数意見
第６号	選挙時の差別的言動・虚偽情報への予防的な対応を求める請願	総務財務	不採択	多数意見
議員提出議案				
第８号	女性の人権保障の立場に立った売春防止法改正を求める意見書	—	否決	多数意見

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決
第９号	気候変動対策の抜本的強化を求める意見書	—	否決	多数意見
第10号	住宅の応急修理制度の拡充及び限度額の引き上げを求める意見書	—	否決	多数意見
第11号	核兵器禁止条約第１回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書	—	可決	多数意見
第12号	空襲被害者等救済法の早期成立を求める意見書	—	可決	多数意見
第13号	文書の左横書き実施に伴う松戸市議会委員会条例の経過措置を定める条例を廃止する条例の制定	—	可決	全会一致
第14号	文書の左横書き実施に伴う松戸市議会会議規則の経過措置を定める規則を廃止する規則の制定	—	可決	全会一致

健康福祉常任委員会

議案第24号　松戸市病院事業の設置等に関する条例及び松戸市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について

問　病床を削減することで災害時の対応に影響はないか伺う。

答　災害の規模や傷病者の発生状況、病院設備や職員の被災状況から総合的に判断し簡易ベッドや臨時の受け入れスペースを確保することで病床を拡張して対応することを想定している。病床数を見直しても必要な受け入れ体制を確保する。

総務財務常任委員会

議案第14号　令和8年度松戸市一般会計補正予算（第3回）

問　新庁舎管理事業における旧松戸法務総合庁舎他解体事業第2期について、なぜこの時期に減額補正を行うのか伺う。

答　解体工事の実施後に当該地に新庁舎の整備を予定していたが、新拠点ゾーン整備基本計画の見直し検討業務により、現在新たな土地利用の方針を検討している。方針確定後に解体工事を実施することが適切と判断し、解体工事に関わる予算について、減額補正を行った。

委員会の審査から

9月9日・10日・11日・14日・15日に各委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。ここでは、その審査の中で一部の質疑・答弁（要点）を掲載します。

教育環境常任委員会

請願第4号　ゆきとどいた教育を推進するために教育施設の整備をもとめる請願

問　市内小中学校に設置されているプール施設の方針について伺う。

答　松戸市立学校プールのあり方検討会において議論を行い、プール施設の大規模改修は行わず軽微なメンテナンスのみとする方針が示された。小学校では民間施設や市民プールの活用、複数校での使用を検討する。また中学校では、実技指導を取りやめ、座学を通して命の安全に関わる学習を行う方針が示された。

建設経済常任委員会

議案第23号　松戸市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

問　利便性に応じた料金設定により利用の偏在を解消できるのか。

答　受益者負担の適正化や各駐輪場の利便性に応じた料金設定により、利用の偏在を緩和することにつながると考えている。駅からの距離など8項目を評価し9段階の料金設定とすることで駐輪場を選択できる仕組みとなり、利用の分散や空きスペースの有効活用を期待するとともに、改定後の利用状況を検証していく。

庁舎整備に関する特別委員会

議案第15号　令和8年度松戸市一般会計補正予算（第4回）

問　仮庁舎への来庁者の駐車場料金を軽減するための差額負担金の算定根拠は。

答　キテミテマツド駐車場は30分ごとに200円の料金が発生する。現庁舎は自動車による来庁者の約8割が60分以内に出庫しているため60分までを無料とし、相談等で60分を超える場合は業務終了まで個別に無料措置を行う。この考え方に基づき、出庫状況や相談等による長時間滞在の台数を考慮し負担金を算定した。

特定所管事務調査の報告

市の施策に議会の意思が反映されることを期待し、各常任委員会では閉会中における所管事務の特定調査事項としてテーマを設け調査・研究を行っています。その結果について本会議最終日に各常任委員会委員長から報告をしました。

総務財務常任委員会
消防団のあり方について

消防団を取り巻く環境は変化しており、本市でも団員の高齢化や担い手不足等、課題が顕在化している。持続可能で実効性の高い消防団体制を確立し、地域防災力の一層の強化を図るため、次のとおり政策提言をする。

1 特定の役割に限定し活動する機能別団員制度の導入を検討すること。
2 安定的かつ効率的な体制の構築を図るため、上限年齢撤廃等、入団要件および団員数の適正化を進めること。
3 消防団活動に必要な資格取得に対する補助制度の導入を検討すること。
4 オートマチック車両の導入等、多様な団員が安全かつ円滑に活動できる車両配備の在り方を検討すること。
5 迅速かつ効率的な情報共有体制の構築のため、デジタル化を進めること。
6 各団が一定の裁量を持って活用できる交付金制度の導入を検討すること。

教育環境常任委員会
図書館の役割について

本常任委員会では、図書館の役割について調査研究を進めてきた。執行部の説明を受け、子どもの環境に合った読書体験の工夫等の課題を確認した。また視察では、地域の実情に応じた図書館サービスの充実を展開していることを確認した。これらを踏まえ次のとおり政策提言する。

まず若年層への図書館サービスの強化である。漫画を入り口とした取り組みの充実等により、読書の入り口を広げることが重要である。次に運営形態の最適化である。直営と指定管理の特徴を踏まえ、最適な運営形態を検討し、図書館運営モデルの構築を求める。

将来を見据えた松戸駅周辺の活性化等が求められる今、図書館をまちづくりの核として捉え直す機会と考える。学びや交流の場等としての図書館づくりに、市一丸となって取り組むことを期待する。

健康福祉常任委員会
未就学児の発達支援について

本市では、未就学期の児童数が減少傾向にある一方で、療育の必要性により通所受給者証を所持する児童は増加傾向にあり、発達支援ニーズに高まりが見られることから本テーマと決定した。

行政視察を行い、保育・教育・福祉・医療が連携し組織横断的な切れ目のない支援体制や関係機関で個別支援計画を統一し、子どもの成長段階に応じた支援を継続的に引き継ぐ仕組みを確認し、本市でも積極的に取り組むべきものであると意見集約に至った。

以上のことから関係各所が連携し、子どもと家庭を地域全体で支える切れ目のない体制「発達支援システム」の整備、「個別支援計画」の様式統一や、ICTの活用による情報共有体制を整備するとともに、本市の強みを生かした親子関係の形成をさらに推進し、保護者支援の充実を図ることを政策提言する。

建設経済常任委員会
商店街の魅力向上について

本常任委員会では、商店街が地域社会を支える重要な存在であるため、商店街の維持と発展は重要な課題と考え特定調査事項として決定した。

執行部の説明により商店会員の高齢化と後継者不足による会員数減少、商店会内の空き店舗発生、新規出店事業者の商店会未加入という課題を確認し先進市を視察した。その結果、地域特性に応じた施策展開や商店街の魅力向上に取り組んでいることを確認した。

これら知見を踏まえ次のとおり政策提言する①人材発掘支援の強化②空き店舗対策事業の補助要件の柔軟な活用と国や千葉県との連携③商店会間の情報共有の充実④商店会活動費の確保に向けた仕組みづくりとして公共空間の活用等の推進。

これまでの執行部の取り組みを基盤に、さらなる施策展開による本市の商店街の魅力向上と地域経済の活性化や市民生活の充実を期待する。

一般質問

9月定例会では、9月2日・3日・4日・7日・8日の5日間にわたり、38人の議員が市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

外国人住民における国民健康保険料・住民税の滞納について

松戸志政会　広瀬（ひろせ）　優斗（ゆうと）

問　①国民健康保険料の全体の収納率と外国人の収納率の実績について②厚生労働省が推奨する、海外からの入国初年度における国民健康保険料を1年前納させることができる条例の導入について市の見解を伺う。

答　①令和7年度の被保険者全体の収納率は約91％である一方、外国人においては約78％となっている②当該制度の実施は各市町村の判断によるものとされている。制度の導入にはさまざまな課題があるため、導入効果等の調査研究を進め近隣自治体の動向を注視しつつ検討する。全体の収納率に対し外国人の収納率が低いという現状を認識し、納付の公平性担保および収納率向上対策に取り組んでいく。

秩序ある共生社会の実現について

松戸志政会　鈴木（すずき）　大介（だいすけ）

問　事業所・多機関連携による「ルール・マナーの徹底」と実効性のあるチェック体制を整備できないか市の見解を伺う。

答　外国籍市民へのごみ出しルールの周知対策として、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語による「家庭ごみの分け方・出し方」のチラシを作成し、詳細版と簡易版を市役所と各支所で配布している。チラシの内容を日本語・英語の動画でも市ホームページで公開し、ごみの分別等の情報をまとめたチラシを転入時に配布している。さらに市内日本語学校でごみ出しルールの説明会を実施する他、ごみ出しルールが分からない外国籍市民へのサポートも継続している。

松戸市病院事業の経営について

無所属　鴾野（がんの）　聡（さとし）

問　病院事業の経営計画について、これまでどのように見直されてきたのか見解を伺う。

答　これまでの経緯を検証すると、それぞれの時点における患者動向や医療需要、経営状況を踏まえ、必要な取り組みを進めてきたものと認識している。その上で、経営環境の変化をより早い段階で捉え、抜本的な改革について検討し、経営計画の見直しにつなげていく必要があったものと考えている。令和8年3月に策定した松戸市病院事業第4次経営計画・経営強化プランでは、10年度までの間、一般会計から最大40億円の支援を受けながら、病床数の適正化や人件費の抑制など、構造的な課題の改善を進めている。

仮庁舎のバリアフリーについて

公明党　芦田（あしだ）　満春（みつはる）

問　①松戸駅からの導線に点字ブロックは敷設されるか②補助犬の出入りは可能か③車いすの貸し出しはあるか④駐車場に障がい者用駐車スペースは確保しているか、市の見解を伺う。

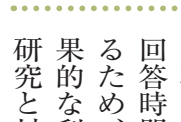
答　①松戸駅からの導線に一部未対応区間があり道路管理者と協議・調整し適切に対応する②身体障害者補助犬法にのっとり受け入れ可能である③現時点で備え付けがないため今後協議・調整を図る④キテミテマツド駐車場は仮庁舎全ての来庁者駐車場とする予定で、障がい者用駐車スペースは立体駐車場に5台、地下駐車場に3台の計8台用意している。これら施設の整備は関係各所と緊密に連携し利便性と安全確保に十分配慮する。

国分川周辺の浸水対策について

公明党　鈴木（すずき）　智明（ともあき）

問　令和8年8月千葉豪雨では国分川周辺で多くの住民が被害に遭った。そこで貯留池の設置等、真間川流域の総合的な浸水対策を行う考えはないか伺う。

答　貯留池は浸水被害の軽減を図る有効な対策だと認識している。真間川流域では雨水を貯留・浸透させる流出抑制を組み合わせた総合的な治水対策を進めてきたが、流域を超え排水する場合には排水先に新たな洪水リスクを生じさせないようにしなければならない。そのため真間川・坂川両流域を一体的に捉え、流域全体の治水安全度を高める視点が重要となる。今後も関係機関と連携し総合的な雨水の流出抑制対策を検討していく。



人と動物が共生できる、豊かで優しいまちづくりについて

清風まつど　岡本（おかもと）　優子（ゆうこ）

問　ペット同行避難所について①これまでの開設時におけるペットの具体的な受け入れ実績件数・頭数を伺う②避難所の質の高さと円滑な運営を担保するため、獣医師会に加えペット防災に特化した団体等との協定締結や、専門的ノウハウの導入について市の見解を伺う。

答　①令和2年から現在までの実績として、令和8年8月千葉豪雨の際に和名ケ谷スポーツセンターにおいて、犬1頭を受け入れた②他市町村では専門団体等と協定を締結し、災害時の運営支援を受けられる体制を確保している事例があることを参考に、本市においても協定締結を含めた連携の在り方について関係各課と協議・検討していく。

アンダーパス冠水対策について

公明党　岩瀬（いわせ）　麻理（まり）

問　①これまでの対策②線状降水帯発生当日の状況③今後の対策について伺う。

答　①市管理のアンダーパス入り口前に冠水注意の路面標示を設置し、内部に水深20㎝、50㎝、100㎝の3段階の水位表示を実施した。過去に冠水実績がある4カ所については、水深が30㎝になった際に、水位センサーが検知し、自動的に作動するエアー遮断機により、車両の通行を止めるシステムを導入した②水位センサーが既定の水位を検知したため、エアー遮断機による通行止めを実施するとともに市ホームページで周知を図った③排水ポンプの排水能力の向上等対策を検討し、安全安心な道路環境の確保に努めていく。

災害に強いまちづくりについて

公明党　高橋（たかはし）　伸之（のぶゆき）

問　発災直後の初動対応を強化するため、本市において①電源車の導入②トイレカーの導入③排水ポンプ車の導入が重要と考えるが、見解を伺う。

答　①公用車の更新に合わせた非常用給電機能を備えた電源車等の導入等、災害時に活用できる仕組みづくりについて、他市の導入事例を参考に調査研究していく②千葉県が保有するトイレカーを活用しており、令和8年8月千葉豪雨においても、トイレカーを2台要請して対応した③千葉豪雨では、住宅等への浸水被害が多数発生し、浸水後の排水についての課題もあることから、他市の導入事例等を踏まえ、調査研究していく。



東松戸病院跡地について

松戸志政会　西田（にしだ）　善昭（よしあき）

問　いまだ建設工事が始まっていない新病院の計画概要と進捗（ちょく）状況および今後のスケジュール（しん）を伺う。

答　内科や消化器外科を中心とした複数の外来診療機能や、198床の回復期・慢性期の病床を備えるとともに、周辺の緑地を保全・活用する計画が示されている。建物の解体は完了しているが、昨今の建設資材価格や労務費の高騰、さらには建設事業者の確保が難航するなど、工事発注手続きに時間を要し着工を見直さざるを得ない状況となった。現在は建設事業者の選定にめどが立ち、令和8年11月着工、11年4月末の竣工を計画し、事業者による近隣住民への説明会などが予定されている。

将来を見据えた地域の生活環境について

清風まつど　大和山（おおわやま）　太郎（たろう）

問　松戸市総合計画等が掲げる「住みやすく、多くの人から選ばれるまち」そして「住み慣れた地域で暮らし続けられるまち」実現のため、市民が地域で自立した生活を送る上で必要な生活環境について市はどのように捉え、課題を認識しているか。

答　本市が総合計画に掲げる将来都市像の実現、ならびに関連する個別計画を具体化するには、市民の暮らしを根底で支える生活環境の充実が重要と認識している。今後も福祉、まちづくり、経済といった関係部局が一体となり、誰もが自分らしく安心して暮らし続けられるよう、身近な生活拠点の形成と魅力ある生活環境の整備にハード・ソフト両面から取り組んでいく。

生成AI総合案内チャットボットの利用状況について

清風まつど　田中（たなか）　睦生（むつお）

問　生成AI総合案内チャットボットの利用状況と評価について伺う。

答　生成AI総合案内チャットボットは令和8年6月12日より千葉県内で初めて本格的な生成AIを活用した総合案内サービスとして稼働した。市ホームページの情報のみを学習させ、ハルシネーションが極めて少ないなど、全国的にも先進的な取り組みと考えている。稼働後2カ月間で約4万7千件の質問があり従来の約11倍の利用がある。業務の効率化も進み導入の効果は極めて高いと評価しているが、回答時間や精度などの課題もあるため、適正かつ効果的な利用について研究と対応を進める。



アスベスト（石綿）対策について

無所属　戸張（とばり） 友子（ともこ）

問　八ケ崎2丁目の建物の解体工事で、アスベストの事前調査結果の掲示が確認できないことへの不安が寄せられた。アスベスト含有建材の除去作業が行われたかの事実関係と、適正に除去されたかの確認方法を伺う。

答　除去作業は、令和8年7月10日から20日にかけて行われたが、事前調査結果の掲示や特定建設作業実施の届出はなかった。特定粉じん排出等作業実施の届出対象外であったため、作業前の立入検査は行っていなかったが、今回の相談を受け検査を実施し、元請け業者から作業内容を聞き、環境省のマニュアルに照らし、内容に沿った作業であることを確認した。



持続可能な共生社会の実現について

無所属　柿沼（かきぬま） 光利（みつとし）

問　個人や企業が保有する空間や移動手段等の資産を他人と共有して活用するシェアリングエコノミーは、持続可能な共生社会の実現に向けて強力な手段と考えるが、本市の見解を伺う。

答　シェアリングエコノミーのような所有から共有への転換という考え方は、市民サービスの向上や地域課題の解決につながる有効な手法であると認識している。本市では直近の取り組みとして、仮庁舎移転前の公共施設の空きスペースを活用し、夏休み期間中に子ども向け学習スペースを提供した。基礎自治体こそ同手法を行政サービスの向上に生かす余地は大きいと考えており、先進自治体等の取り組み事例を調査研究していく。

学校健康診断の未受診者への対応について

公明党　井出（いで） 昌子（まさこ）

問　①学校外の会場を活用して実施された健康診断の成果を伺う②今後の課題と改善点について、市の見解を伺う。

答　①松戸市医師会、松戸歯科医師会をはじめとした関係機関の協力で、未受診者に新たな受診機会を確保できたことは大きな成果であると認識している②全ての児童生徒の受診には至っていないことから、未受診となった理由や個々の事情を適切に把握し、状況に応じて確実な受診につなげることが今後の課題である。今後も未受診の児童生徒への働きかけなど、学校や関係機関と連携を図り、全ての児童生徒が必要な健康診断を受けることができるよう、環境整備と体制づくりに努めていく。

令和8年8月千葉豪雨における被災者の心のケアについて

公明党　丹呉（たんご） 顕子（あきこ）

問　災害時、孤立し不安やストレスを抱えている方へ、どのような支援を行っているか。また自ら相談窓口へアクセスできない方に対し、直接的な相談以外で、被災者のメンタルケアをどのように行っているか伺う。

答　庁内の保健師や看護師等が連携し、避難所での応急対応等を行うとともに心身のストレスに耳を傾け、迅速な支援を行っている。また浸水被害の大きかった地区を中心に、保健師等が直接自宅を訪問するプッシュ型支援も実施している。さらに電話による健康相談窓口を設置し、市ホームページ等の活用や地域に根差したネットワーク等とも連携し必要な方に支援の情報が届くよう取り組んでいく。

市民参加の促進と住民投票制度のあり方について

無所属　湯浅（ゆあさ） 文（あや）

問　市民の合意形成を図る上で「住民投票」の意義と役割について、市の見解を伺う。

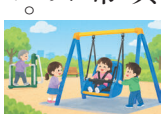
答　本制度は二元代表制を前提として重要な政策課題について市民の意思を直接確認する手法であり、市政への関心や参加意識を高め、意思を直接示す意義と役割があると認識している。一方で市民の合意形成を図る手段として、情報公開・提供・意見交換などを重ね、意見を市政に反映していく方法もあり、市は広聴活動などを通じ、市政への反映に努めている。また地方自治法に基づく直接請求の仕組みもある。今後も、情報公開と市民や議員とのコミュニケーションを大切にし、市民の理解を得られるよう行政運営に努める。

公園遊具について

清風まつど　石塚（いしづか） 裕（ゆう）

問　健康遊具とインクルーシブ遊具の整備状況および設置基準と北仲町公園に設置が可能かどうか伺う。

答　市内都市公園約４００カ所のうち、遊具が設置されている公園は３００カ所、健康遊具は65カ所に１９２基設置している。またインクルーシブ遊具については、現在6公園に13基設置している。健康遊具およびインクルーシブ遊具は狭くて小さい公園では、設置スペースの確保について問題があるが、北仲町公園は比較的規模が大きく、整備が可能と考える。健康遊具とインクルーシブ遊具の整備については、市内の各地域にバランスよく配置していきたい。



令和8年8月千葉豪雨について

松戸志政会　深山（みやま） 能一（よしかず）

問　真間川流域の国分川、坂川流域の坂川の河川整備と市が所管する下水道等の雨水排水対策を一体的に捉え、小山・矢切・大橋地区を含めた「流域治水」の考え方を基本に内水氾濫対策を強化していく考えはないか。

答　国においては、豪雨等による浸水被害が頻発する中、河川や下水道等の施設整備だけでは被害を防ぐことが困難なため、流域のあらゆる関係者が連携する「流域治水」を推進している。本市でも、真間川流域では総合的な治水対策の考え方を取り入れ、校庭貯留等の整備を進めてきた。一方、坂川流域では校庭貯留の設置が少ないことから、関係機関と協議し、流域全体で必要な治水対策を検討していく。

市民センターの快適な環境整備について

政策実現フォーラム・社民　増田（ますだ） 薫（かおる）

問　①会議室の反響音について、市の認識と市民からの意見は②トイレの芳香剤について、改装して新しくなった市民センターには、無香料のものを置くことはできないか。

答　①これまでに利用者から会議室の反響音に対する苦情や意見はなかったが、施設改修などに際し参考にしていく②利用者にトイレを快適に使用いただくため、清掃業務の一環として各現場の判断で芳香剤を置いている。無香料や微香性のものを選択の候補とするなど、香りに対する配慮について指定管理者および各支所へ周知を行い、さまざまな利用者の意見を参考にしながら適切なものを選択するよう努めていく。

誰もが安心して暮らせるまちについて

公明党　飯箸（いいはし） 公明（きみあき）

問　全国の自治体で認知症の方が起こした事故の損害賠償を補償する制度の導入が広がっており、行方不明時の見守り等と一体的に安心して外出できる環境が整備されている。本市でもこうした制度の導入を検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答　本市では、さまざまな関係者の協力をいただきながら、認知症高齢者の早期発見・対策につながる見守り体制を整えている。しかしながら認知機能の低下によりトラブルが生じ、家族が対応に悩まされるケースもあると聞き及んでいる。そのため認知症の方を支える家族の負担軽減として、従前の見守り体制に加え、提案の保険制度の導入について検討していく。

内水ハザードマップの更新について

公明党
伊東 英一

問 **①内水ハザードマップ作成に至った経緯②「雨水管理総合計画」を策定する考えはないか、また近隣市の進捗を伺う。**

答 ①令和3年の水防法改正を受け、内水浸水想定区域図の作成が求められたため、平成11年に香取地域気象観測所で観測された1時間153ミリメートルの降雨を設定し、シミュレーションモデルの解析結果を基に作成した②本計画とは、地区ごとの浸水リスクを評価し浸水対策の区域や施設整備の方針等を定めるものであり、近年の浸水被害状況等を踏まえ、今後の浸水対策を効果的・効率的に進めるため、策定について検討する。県内では千葉・船橋・茂原・佐倉・浦安の5市が策定している。

市長公約の命を守る、暮らしを守る市政について

政策実現フォーラム・社民
工藤 鈴子

問 **学校給食施設を、災害時に対応できるようプロパンガスと都市ガスの併用が可能な施設に整備する考えはないか伺う。**

答 学校は災害発生時の指定避難所となっており、一時滞在施設として、ライフラインの維持は重要であると認識している。給食室での炊き出し等の対策についても、今後検討の必要がある課題の一つとして捉えている。市立小中学校の給食施設で都市ガスを利用し、調理を行っているが、プロパンガスとの併用に当たり専用配管の新設が必要となることや導入までのコスト等、多くの課題があるものと考えている。今後学校現場での具体的な成功事例等、情報収集に努めていきたいと考えている。

公園整備について

日本共産党
ミール 計恵

問 **栄町西地域の公園整備には土地確保が重要で、市は地権者への働きかけ等、主体的な行動が必要と考えるが見解を伺う。**

答 令和8年5月に策定した「松戸市公園整備ガイドライン」において、栄町西地域を含む古ケ崎・栄町地域を公園空白地域として整理し、その中でも整備優先度が高い地域として、公園整備の必要性を認識している。今後は各公園空白地域の特性に応じて公園設置候補地の検討・抽出等を行い、地域ごとに候補地の整備優先度を設定する予定である。さらに候補地となり得る生産緑地等の土地所有者に対し、将来的に公園用地として土地の提供を検討するよう働きかけを行うことを考えている。

財政運営について

政策実現フォーラム・社民
DELI

問 **新焼却施設建設、新庁舎建設、新松戸駅東側地区土地区画整理事業について、市の純粋な負担額の想定は。また事業費総額と市債の想定を伺う。**

答 建設に係る概算の財政負担を整理すると、事業費総額を約1620億円、うち地方債を約930億円、国等からの特定財源を差し引いた一般財源額を約230億円と試算している。これらを合わせた本市の負担額は、概算額で約1160億円となる。なお地方債のうち、新焼却施設整備に係る元利償還金の一部が普通交付税の基準財政需要額に算入されることから、交付税措置を考慮した実質的な本市の財政負担は、約1160億円を下回るものと見込んでいる。

予防医療の推進について

松戸志政会
大塚 健児

問 **特定健診受診率の目標値達成のため市は啓発活動を行っているが、市民が自ら病院に足を運ばなければ、達成は困難と考える。市の投資を確実な受診率の向上へ結びつけるため「安心できる受診環境の構築」が不可欠と考えるが市の見解を伺う。**

答 本市の特定健診受診率は、目標値に達しておらず千葉県や近隣自治体と比較し低いため課題だと認識している。受診を後押しするためAI・ナッジ理論を活用し対象者を四つのパターンに分類した上で受診勧奨を実施している。令和5年度からの取り組みであるため今後の実績も含め有効であるか検証していきたいと考えている。



令和8年8月千葉豪雨について

日本共産党
山口 正子

問 **床上浸水等被害を受け避難所生活を余儀なくされた住民への対応について、避難所の備蓄状況の把握と備蓄品の活用は適切に行われているか伺う。**

答 地域防災計画に基づき食料や飲料水等の備蓄を進め、高齢者等の要配慮者や女性の避難生活にも配慮した物資の確保を図るとともに、民間事業者との協定による物資調達等、供給体制の整備に取り組んでいる。また今回の豪雨に際して被害状況や避難者のニーズを踏まえて物資供給を行っている。トイレ等の生活環境を早期に確保することが重要と認識しており、今後は避難所開設直後から物資や設備が確実に提供できるよう関係機関等との連携を強化していく。

学校教育の改善に向けて

日本共産党
嶋村 新一

問 **政治的中立性の確保について市の見解を伺う。**

答 学校教育における政治的中立性の確保については、教育基本法に基づき適切に対応することが重要であると認識している。教育基本法第14条に「特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」と規定されており、各学校がその法の趣旨を尊重し政治的中立性の確保について、特定の立場や考えに偏ることなく、公正な指導を行っていると認識している。引き続き教育基本法の趣旨を踏まえた上で、学習指導要領にのっとり、児童生徒が多面的・多角的に考察し、公正な判断力を養えるよう十分配慮していく。

災害避難所運営の仕組みづくりについて

松戸志政会
石井 勇

問 **国の避難生活支援リーダー研修は発災直後の初動対応等、避難所運営に必要な内容が体系的に整理されている。この研修を生かし、研修修了者を本市の避難所運営に迅速に対応できる人材として活用する避難所運営リーダー制度を創設できないか。**

答 発災直後の避難所運営を円滑に行うには、地域で一定の知識や技能を持つ人材の確保が重要である。国の研修を活用し、避難所運営を担う人材の育成は有効と考えている。避難所運営リーダー制度については、避難所運営委員会や自主防災組織との役割分担を整理し、国の研修修了者等を地域の人材として活用する仕組みについて、他自治体の事例も参考に研究していく。

令和8年8月千葉豪雨について

無所属
二階堂 剛

問 **松戸市避難所運営委員会活動支援補助金の申請数が拡大していない状況について、市の見解を伺う。**

答 申請の煩雑さや制度の周知など、さまざまな課題がある。事業計画書や予算書など多くの書類を提出いただく必要があり、申請を躊躇う原因の一つと考えられる。さらに補助金制度を周知できていないことも考えられるため、平常時の訓練や会議などを活用し制度の趣旨や活用事例を積極的にお知らせしていく。今後、避難所運営委員会の意見を伺いながら周知方法や申請手続きの改善について検討し、より多くの委員会に補助金制度を活用していただけるよう取り組んでいく。

公共施設再編整備について

清風まつど　市川 恵一

問　令和8年3月定例会の代表質問で、学校を含めた公共施設全体を一体として捉え、まずは小金北小学校や近隣の殿平賀小学校の再編を最初のモデルとし総合的に進めていくことを要望したが、その検討状況を伺う。

答　小金北小学校の検討は、一つの学校の整備方針を決めることにとどまらず、これからの小金地区、さらには本市全体の公共施設の在り方を考える重要な取り組みだと考える。小金北小学校の再検討を契機とし、関係部署の連携や地域の意見を伺いながら、幅広い視点で検討を進めることで、松戸市に新たな活気をもたらし、持続可能な都市経営を実現するため、公共施設マネジメントを推進していく。

「開発逃れ」対策について

日本共産党　宇津野 史行

問　水害被害の抑制という観点からも、いわゆる「開発逃れ」への対策、規制の強化をする考えはないか市の見解を伺う。

答　開発に伴う雨水の流出抑制については事業の規模や条例の適用の有無等により、事業者に求める雨水流出抑制量が異なる状況である。このため水害被害の抑制という観点も踏まえ事業区域から意図的に土地を除外していることが明らかで、実質的に一体的な宅地開発事業と認められる場合には、一体の事業区域として必要な手続きを行うよう指導する等、適切に対応する。事業者に対し、周辺の住環境および水害被害の抑制に配慮した適切な事業計画となるよう引き続き指導していく。

歳入増加と市民サービス向上の施策について

政策実現フォーラム・社民　原 裕二

問　市民サービス向上、防犯効果等が期待でき、初期費用および運営管理費を必要としないＹｏｕＴｕｂｅ配信ライブカメラの公共施設への設置・活用について、民間事業者を公募し行うべきと考えるが、見解を伺う。

答　ライブカメラの公共施設への設置は、先進事例として参考になると認識している。一方、管理や運営面における、市と事業者の役割分担の取り決め等、検証しなければならない課題もあると考える。また映像を広く公開するため、個人情報やプライバシーへの配慮も求められ、事故等の発生時、責任の所在を明確にしておく必要もある。他自治体の先進事例等も参考にし、導入の可能性を研究していく。

教育格差の是正について

清風まつど　末松 裕人

問　家庭環境による学びや体験機会の格差等、子どもの教育における格差是正について、自治体政策の在り方を伺う。

答　子どもが教育や体験機会を確保できない状況はさまざまな格差につながる喫緊の課題と認識している。本市では児童扶養手当世帯等を対象に基礎学力の向上等を図る「子どもの学習支援事業」や経済的課題を抱える世帯の子どもが参加できる体験イベント等を実施する団体への補助金交付を行っている。今後も家庭の経済状況を理由に学習する機会が得られず、進路が限定されないよう、ケースワーカー等と連携し周知強化に努め、子どもが夢を諦めず、挑戦できる社会を目指していきたい。

市長の政治姿勢について

清風まつど　杉山 由祥

問　公共施設の再編整備や災害対策など財源確保が困難な中、必要なまちづくりへの投資を行うためには、国や千葉県とのつながりを深めることが最大のテーマと考えるが、市長の見解は。

答　長期化する物価高騰や激甚化する気候変動など本市を取り巻く環境変化への対応も喫緊の課題であり、行政サービスの充実と将来を見据えたまちづくりへの投資を両立させる難しさを感じている。限られた財源でこれらを実現するには限界があり、国や県との連携強化がこれまで以上に重要である。健全な財政規律と未来への投資を両立し、全ての市民が安心して誇りを持って住み続けられる松戸市の実現に全力を尽くしていく。

地域コミュニティの持続可能性を支える地域と行政の役割分担について

政策実現フォーラム・社民　竹内 幸枝

問　町会・自治会が地域の担い手であり続けられるように行政との関係をアップデートしていく必要があると考えるが、一例である防犯灯について伺う。

答　防犯灯は夜間の犯罪防止等のために重要であり、町会・自治会等が設置者となり、市が設置費の一部を補助してきた。老朽化等により市民の安全・安心に影響を及ぼすことも懸念しているため、今後も計画的な点検、撤去、更新を担う仕組み作り、費用負担等について検討していきたい。また行政と地域の連携・協力の在り方等の諸課題について、地域と共に考える時期に来ていると感じており、持続可能な地域コミュニティの実現に向け施策を進めていきたい。

若者が相談しやすい環境づくりについて

清風まつど　中村 典子

問　ユースクリニックの導入に向け、市の考えと進捗を伺う。

答　相談は身近な内容が多く、性の悩みについては対面より電話相談が多い傾向である。専門職がワンストップで対応し匿名性等に配慮した相談の入り口は重要であり、ユースクリニックの設置等も相談のきっかけにつながると認識している。中高生の居場所では多様な悩みに寄り添い対応している。またＳＮＳ等での匿名相談や専門職による相談体制を整備し、令和８年度はチラシ等の啓発を進めている。保健福祉センター等と関係機関との連携で、ユースクリニック機能の補完的な役割を果たすと捉え、体制の充実・強化に努めていく。



町会・自治会等について

無所属　鴫原 舞

問　町会・自治会では役員等の担い手不足が課題とされる中、地域行事の情報発信により、市民が地域活動を知り、地域の方と顔を合わせることで、担い手が生まれる可能性があると考える。地域行事を市民に発信する仕組み作りについて見解を伺う。

答　町会・自治会の活動内容を周知することで、活動のＰＲや他の町会活動を広く知る機会の創出にもつながり、有意義であると考える。市が提供している町会・自治会向け電子回覧版「自治会サポ！」を活用し登録者に地域行事を配信する試みを実施した。今後も地域行事等の情報発信を市ホームページ等に拡大していきたいと考えている。



公共事業の経費縮減について

清風まつど　大橋 博

問　政策拡大による財政負担について、市としてどのように捉えているのか。また財政改革の今後の見通しについて伺う。

答　子育て施策や高齢者施策等、市民ニーズや行政課題に対応した施策を積極的に進めてきたが、事業開始後も人件費や委託料、維持管理費等の経常的経費が継続的に生じるほか、新規・拡大事業の実施に伴い、将来にわたる財政負担も積み上がっている状況である。今後は市政運営の中で拡大してきた事業についても必要性や効果等を検証するとともに、歳入確保策や歳出事業の効率化、予算編成手法の改革を一体的に進め、本市の財政需要を踏まえた持続可能な財政運営への転換を図っていく。

決算討論

令和7年度決算について、9人の議員が定例会最終日に討論を行いました。

ここでは会派の討論を掲載します。

割り当てられた討論時間に応じた紙面配分で掲載しています。

討論の詳細はこちら

公明党

令和7年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

令和7年度決算の審査にあたり、財政の健全化と将来的な投資などの視点を持ち、市民生活を守るために事業が遂行されたかの観点から審査にあたった。

総務費について、生理用品の配布が昨年度より増加したことは、行政の取り組みが確実に届いていることを示す重要な指標である。また相談窓口のチラシを同封する取り組みは、単なる物品提供にとどまらず支援につながる「入り口」を広げる極めて有効な施策である。生理の貧困は孤独や健康不安とも密接に関わる課題であり、誰もが安心して声をあげられる環境づくりのため引き続き丁寧で継続的な支援を推進することを強く要望する。

土木費について、冠水情報板改修工事により冠水危険箇所への注意喚起がより確実に行えるようになり、エアー遮断機は令和8年8月千葉豪雨などでも大変役に立っている。排水ポンプの能力向上やアンダーパス内の道路情報監視カメラの設置は、迅速な状況把握と事故防止に不可欠である。さらにアンダーパスの位置情報など冠水しやすい道路の特徴を防災マップなどにわかりやすく記載し、周知を徹底することを強く要望する。

消防費について、拠点倉庫だけでなく分散備蓄倉庫にも子ども用・大人用のおむつを備蓄するよう強く要望する。かねてより要望してきた、災害時における子育て世帯の安心につなげるための液体ミルクを、本年度調達できるとのことであり、今後も万全を尽くしていただきたい。

教育費について、執行額を約30億3千万円削減し、市内全ての小中学校に空調機を設置したことを評価する。

清風まつど

令和7年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計の土木費では、新松戸駅快速列車に係る資料作成等支援業務について、平成29年度以降、約1億2千万円の調査費を投じ、新松戸駅への快速列車の停車に向けた技術的な実現の可能性や費用対効果等を検証してきた。その結果、技術的には快速列車の停車が可能である一方、概算事業費は約302億円規模となる等、財源確保や費用負担を含めた課題も明らかになった。これまで蓄積した調査結果を無駄にすることなく、新松戸駅東側地区のまちづくりに生かすべきと質問をし、執行部から「活用する」との答弁を得た。これまでの調査成果を、今後のまちづくりに確実につなげることが重要と考える。

新松戸駅東側地区土地区画整理事業では、令和7年度末には地区全体の約9割との契約締結が完了し、関係者への丁寧な説明を重ねながら、事業が進められていることを確認した。今後も建設費高騰による事業費への影響を十分に見極めつつ、必要な事業を先送りすることなく安全・安心とにぎわいを備えた新たな交流拠点となるよう着実な事業推進を求める。

病院事業会計では、市立総合医療センターの医業損失が前年度の約49億円から約44億円に、経常損失が約41億円から約32億円になっており経営の改善を評価する。一方、依然として多額の赤字を抱えており持続可能な病院経営に向けさらなる改善が不可欠である。また7年度は入職時研修や全職員向け研修等、477人が接遇能力の向上に取り組んだとの答弁があった。経営改善とともに医療の質と患者の満足度を高め地域から一層信頼される「選ばれる病院」づくりを要望する。

松戸志政会

令和7年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

物価高騰や金利上昇等厳しい財政環境の中、市税は増収となる一方、歳出の民生費は大幅に増加した。人口動態を含む構造的課題を踏まえ財政再建に向け事業評価や費用対効果を重視し審査に臨んだ。

一般会計の民生費では、子育てコーディネーターに1億円以上の財源を投入する一方、相談実績は約1万2300件で1件当たりの相談コストは非常に高く、費用対効果に疑問を感じる。類似事業も多いため、財政負担の軽減を図り相談業務全体を見直すことを要望する。

衛生費では、5歳児健康診査検討会の成果として関係機関との協議が前向きに進み、早期の事業スタートに向け連携体制の強化が図られたことが分かった。早期実現に向けた尽力を要望する。

土木費では、結婚新生活住宅支援業務等は不用額が多く執行率が低い。効果検証が行われておらず費用対効果を測ることも難しいと感じるため、低執行の現実を受け止め、業務を抜本的に見直し、未来に資する制度設計を期待する。

財政運営に対する総括的な意見として一定の財政改善を評価する一方、歳出抑制や既存事業の見直しだけでは構造的な財政課題を乗り越えることは難しいと考える。将来の歳入確保につながる投資を積極的かつ戦略的に進め、足元の財政健全化と将来への投資を両立させ、持続可能な財政構造への転換を強く期待する。

政策実現フォーラム・社民

令和7年度松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計に反対し、一般会計、公設地方卸売市場事業、駐車場事業、相模台地区土地区画整理事業特別会計および各企業会計に賛成する。

一般会計では、当初予算で懸念した財政危機は現実となり、市税が過去最高を記録したものの、柏市に市税総額で完全に追い抜かれ約6億円もの差をつけられた事実は重大である。しかし令和7年6月に就任した新市長が拡大路線に歯止めをかけ、新松戸駅快速列車停車事業に係る予算の約8割減額や新庁舎整備基本計画の打ち切り等、速やかに予算を縮小し公金の無駄を省いた政治判断等を高く評価し、執行手続きは適正に行われたと認められ、賛成する。

新松戸駅東側地区土地区画整理事業は、環境整備と利便性の向上は必要不可欠と考えるが、急激な建築費高騰による収支悪化や市負担の増大は明らかである。また公募後の不透明な条件変更は、行政のガバナンス不全であり底なしの財政リスクが他の大型事業をも共倒れにさせかねないため、抜本的見直しを求め反対する。

日本共産党

令和7年度一般会計、国民健康保険、競輪、介護保険、後期高齢者医療、松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業、相模台地区土地区画整理事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計に反対し、その他特別会計および企業会計の決算に賛成する。

一般会計の総務費では、会計年度任用職員の賃金等は改善されているとはいえ、多くは女性であり、特に専門職が長期に会計年度任用職員として雇用されることは女性の低年金や貧困にもつながる問題であるとして、正規職員の増員を求める。

民生費では、生活保護業務における防犯カメラ設置には反対であるが、設置している現状を踏まえ、プライバシー侵害に対する訴訟等のリスクを考えると、録画データの取り扱いに関する要綱等のルールを明文化する必要があると指摘する。

教育費では、市費負担の会計年度任用職員の雇用について、不登校の低年齢化や教員不足といった焦眉（しょうび）の課題への対策として、見直すよう再度求める。

11月臨時会・12月定例会の開催予定

令和8年松戸市議会11月臨時会は11月27日（金）、松戸市議会12月定例会は12月8日（火）から12月24日（木）まで、いずれも午前10時より開催する予定です。

請願は11月27日（金）正午が提出期限です。

なお、日程は11月15日の市議会議員選挙後に正式に決定されるため、変更となる場合があります。またこのほか随時、委員会が開催される場合がありますのでホームページ等でご確認ください。

議会傍聴について

傍聴についてはお問い合わせいただくかホームページでご確認ください。

●問い合わせ先　市議会事務局庶務課
☎047（366）7381

声の議会だよりをご利用ください

松戸朗読奉仕会の協力を得て視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物を提供しています。

●問い合わせ先
松戸市障害者福祉センター（ふれあい22内）
☎047（383）7111

松戸市議会の情報をホームページで公開しています

本会議の様子は「インターネット議会中継」でご覧いただけます。

議会中継

マチイロ

スマートフォン・タブレット用アプリ「マチイロ」からも、議会だよりの最新号をご覧いただけます。

編集の窓

令和8年8月千葉豪雨は、県内に甚大な被害をもたらしました。松戸市内でも多くの被害が報告されました。被害に遭われた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

千葉豪雨や、ネパールでの目を疑うような大規模土石流など、地球温暖化の影響が目に見える形で現れ始めたのではないかと不安を覚えます。9月定例会では災害に関する質問がとても多く、市には防災・減災の課題を改めて総括し、安全・安心なまちづくりを求めたいと思います。

次回発行予定は2月1日(月)です